

様式第 1

新事業分野開拓者認定に係る申請書（新型コロナ特別対応型）

平成 年 月 日

長野県知事様
（産業立地・経営支援課）

所在地
名称
代表者氏名
印

信州ベンチャー企業優先発注事業認定要綱第 3 条第 2 項の規定による新事業分野開拓者としての認定を受けたいので申請します。

新事業分野の開拓の実施に関する計画等、詳細は別紙のとおりです。

なお、信州ベンチャー企業優先発注事業認定要綱第 6 条第 2 項の規定による申請者及び新商品又は新役務に関する情報並びに新事業分野開拓者認定については公開を承諾します。

（備考）

- 1 記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

(別表1)

申請者概要

所在地	(〒 -)		
代表者名			
設立年月日		資本金	
従業員数		主たる業種	
主要製品			
担当者名	(所属)		(氏名)
電話番号			
電子メールアドレス			
HP			

※申請者の概要がわかる資料（会社パンフレット等）、
直近2営業期間の決算書（貸借対照表、損益計算書）添付

新商品又は新役務の内容

新商品又は新役務の名称	
新たに開拓する事業分野の概要	
新商品又は新役務の概要	
新商品又は新役務の販売、貸付又は提供方法	

新商品又は新役務の開発企業

<input type="checkbox"/> 自社開発 <input type="checkbox"/> 共同開発（共同開発企業がある場合は下記を記入してください） ※該当する欄に「レ」印を記入		
共同開発企業	所在地	
	企業名	
共同開発企業の事業概要、共同開発内容		

(別表2)

新商品又は新役務の性能

新商品又は新役務の開発・生産・販売（貸付） 開始時期			
新商品又は新役務の販売 価格（税込）・仕様・規格 等 ※新商品又は新役務の概 要がわかる資料添付（パ ンフレット、写真等）			
維持管理費			
優れた製品特性			
知的財産権の取得状況 （特許等）			
新型コロナウイルス感染 症に対する感染拡大防止 への有効性			
規格・法令への適合性			
新商品又は新役務の安全 性			
新商品又は新役務の市場 性			
新商品又は新役務の経済 性			
県機関に対する具体的な 使用提案			
新商品等の販売（貸付・ 提供）実績	販売（貸付・提供） 時期	販売（貸付・提供） 実績（千円）	主な販売（貸付・ 提供）先
新商品の県機関に対する 販売（貸付・提供）実績 （該当あれば記載）	販売（貸付・提供） 時期	販売（貸付・提供） 実績（千円）	販売（貸付・提供） 先機関

(別表3)

新商品又は新役務の生産方法・計画

生産の方法	<input type="checkbox"/> 全て自社による生産 <input type="checkbox"/> 一部他社に生産を委託 <input type="checkbox"/> 全て他社に生産を委託 ※該当する欄に「レ」印を記入			
	原材料の調達概要			
	生産工場（企業）名及び所在地 (〒 -)			
	製造工程			
	品質に関する第3者認証（ISO9001、ISO22000、FSSC22000等）			
納期等				
生産目標		今期	1年後	2年後
	生産量			
	生産額			
販売目標	販売量			
	売上			
	経常利益			

(別表4)

新商品又は新役務の生産等に必要な資金の額及び調達方法

資金額

(単位：千円)

	今期	1年後	2年後
原材料費			
構築物費			
機械装置費			
工具器具費			
外注加工費			
技術指導受入費			
直接人件費			
市場調査費			
広告宣伝費			
減価償却費			
その他経費			
合計			

調達方法

(単位：千円)

	今期	1年後	2年後
政府系金融機関借入			
民間金融機関借入			
投資（ベンチャー キャピタル等）			
自己資金			
補助金			
その他			
合計			

(別表5)

新事業分野開拓者に係る認定申請に係る宣誓書

年 月 日

長野県知事

申請者	住 所	
	名称及び	
	代表者名	印

新事業分野開拓者に係る認定申請に当たり、申請者が、次の事項に該当しないことを宣誓します。

記

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（同法2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 自己、自社若しくは第三者に不正に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者
- (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
- (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他契約に当たり、その相手方が前5号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結した者

様式第 4

新事業分野開拓者認定に係る変更申請書

平成 年 月 日

長野県知事様
(産業立地・経営支援課)

所在地
名称
代表者氏名 印

平成 年 月 日付け認定番号第 号で新事業分野開拓者として認定を受けた実施計画について、下記のとおり変更したいので、信州ベンチャー企業優先発注事業認定要綱第7条第1項の規定に基づき、実施計画の変更を申請します。

記

- 1 変更事項
- 2 変更事項の内容

様式第6

新事業分野開拓者認定に係る中止報告書

平成 年 月 日

長野県知事様
(産業立地・経営支援課)

所在地
名称
代表者氏名

印

平成 年 月 日付け認定番号第 号で新事業分野開拓者として認定を受けた実施計画について、下記に掲げる理由により中止したいので、信州ベンチャー企業優先発注事業認定要綱第8条の規定により、実施計画の中止を報告します。

記

(理由)